

# 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

通商政策局 総務課  
03-3501-1654

## 平成30年度予算額 239.3億円 (239.2億円)

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

(独)日本貿易振興機構(JETRO)は、国内44箇所、海外74箇所に事務所を有する、我が国貿易・投資の促進を目的とした独立行政法人です。その強みである国内外のネットワークや海外ビジネス支援に精通した人材の厚み等を活かし、①対内直接投資の促進、②農林水産物・食品輸出の促進、③中堅・中小企業等の海外展開支援、④我が国企業活動や通商政策への貢献等の総合的な支援を行います。

#### 【重点政策課題への対応】

- **自由で公正な高いレベルの通商ルールの構築**に向け、二国間・多国間の経済連携協定に関する研究活動・産業育成事業や、海外におけるデジタル貿易・サイバー分野におけるルール整備等を実施します。
- **新興国市場の開拓**に向け、アジア・アフリカ地域を中心に、相手国政府への働きかけや経済フォーラムの開催等を通じた支援を実施します。
- **中堅・中小企業等の海外展開**をさらに推し進めるため、サービス、農林水産物・食品等のマーケティング・プロモーション活動を強化するとともに、「新輸出大国コンソーシアム」による一貫支援の取組を実施します。

#### 成果目標

「日本再興戦略」に掲げられた政府目標を踏まえ、第4期中期計画期間(平成27年度～30年度)中において、下記を主な目標とし事業を実施しています。

- 対日直接投資誘致成功件数：470件(期間計)
- 農林水産物・食品の輸出成約金額：676億円(期間計)
- 新たな海外展開成功社数：400社(期間中の年平均)

#### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)



### 事業イメージ

#### ①対内直接投資の促進

- 高度なノウハウ・ネットワークを有する外部専門家や誘致専門スタッフを国内外に配置し、有望な外国企業を発掘・誘致支援
- 政府首脳によるトップセールスの機会にあわせて、経済フォーラムや対内直接投資促進セミナー等の開催 等



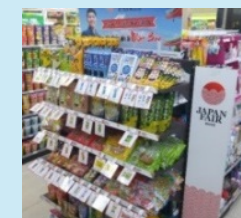
#### ②農林水産物・食品輸出の促進

- 平成29年度に立ち上げた農林水産物・食品輸出の専門機関「JFOODO」による、海外市場調査、プロモーションの実施 等



#### ③中堅・中小企業等の海外展開支援

- 海外見本市への出展支援、ミッション派遣、商談会を開催 (「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し一貫支援)
- 海外の日系コンビニ等を活用したテストマーケティングの実施
- 新興国等におけるビジネス機会の創出、事業環境整備 等



#### ④我が国企業活動や通商政策への貢献

- 国外における政治・経済情勢の変動や、経済連携、途上国情勢に関する調査・研究、国内外政府等への政策提言
- 国内・国外事務所における市場情報提供・貿易投資相談への対応 等

